

当国民会議で教員一人一台のコンピュータ整備に向けた校務情報化の実態を調査

-----新連載！！-----

平成 18 年度（財）日本情報処理開発協会 委託調査

「小中学校における IT 基盤整備に関する調査研究」～概要～

第 1 回報告～調査の背景

本調査は、（財）社会経済生産性本部が（財）日本情報処理開発協会より委託を受けて、IT 戦略本部「e-Japan 重点計画 2006」で示されている「2010 年までに教員一人一台のコンピュータ及びネットワーク環境の整備並びに IT 基盤のサポート体制の整備」のうち、特に小中学校における実態を明らかにするとともに、IT 基盤のサポート体制の整備についてのあるべき施策を取りまとめたものである。

公立の小中学校における教員校務用コンピュータは、数台のコンピュータを共同で利用する形態が一般的であり、その結果、職場への私物パソコンの持込、職場からの私物パソコンの持ち帰りが半ば日常的に行われている。

その結果、学校教職員の校務処理に対する負担感は大きく、校務への IT 利用拡大に対する強い要望がある。業務プロセス・意思決定プロセス・情報共有に関わる課題が多く指摘されており、校務情報化を行うメリットは極めて高い。教育現場からは、教員一人一台のコンピュータ及びネットワーク環境の整備並びに IT 基盤のサポート体制の整備を求める声は強い。各企業においても各自治体の職場においても、一人一台のパソコンとネットワークの整備は当然のこととして行われており、教育現場の IT 利用の実態を見るにつけ一刻も早い対応が望まれる。

本調査では、教育現場での業務電子化への中途半端な移行が、かえって冗長・無駄・非効率を生み出していること、また、反面、個人情報保護やセキュリティ等高度な要求を迫られる矛盾に直面しており、教職員のワークスタイルをより余裕のないものにしていくことが判明した。学校現場に見合ったシステム・セキュリティ運用や個人情報保護のあり方についての論議も急ぐ必要がある。

多くの地域では、学校現場と教育委員会、県や市との連絡手段は、いまだに大半を紙文書に頼っており、校務情報化にあたっては意思決定・連絡手段の情報化、関連法令規則等の改訂も併せて行う必要があることを痛感した。

また、現行の地方交付税制度、教育委員会制度では、予算不足や教育現場の情報化推進についての理解不足が多くみられ、著しい自治体間格差を生み出している現状がある。

・参考資料 校務の定義と適用範囲

こうした状況を踏まえて本調査では、校務情報化について国内外で展開されている先進的なシステム化事例、業務改善事例をヒアリングするとともに、海外調査も実施して先進事例を収集した。

本調査研究で扱った課題は次の 6 点である。

1. 校務情報化の国内事例調査の分析
2. 海外における IT 活用の先進事例分析
3. 小中学校における IT 環境整備の実態と問題点の分析
4. 教育現場の IT 化による改革の現状と問題点の分析
5. 教育分野への IT 投資の実態分析
6. 教育分野の IT 化の地域間格差の分析

上記の 6 点について、以後 9 回にわたって報告する。

（文責事務局 村松）

実 施 者		教員事務
実 施 者	教員	・ 教務関連事務（成績処理、出欠管理等） ・ 経費申請 ・ 報告書類 ・ 各種お便り類 等
	管理者（校長等）	管理者事務 ・ 業務報告 ・ 稟議 ・ 予算要求 等
	事務員・現業職員	事務員事務 ・ 出退勤管理 ・ 校納金管理 ・ 各種情報処理 等

出典：財団法人 コンピュータ教育開発センター